

貸借対照表

(平成25年 3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,024,835	流動負債	1,619,728
現金及び預金	2,009	買掛金	1,398,227
受取手形	407,342	リース債務(1年以内)	805
売掛金	730,448	未払金	94,156
商品及び製品	300,542	未払費用	34,283
仕掛品	72,618	未払消費税等	16,211
原材料及び貯蔵品	290,753	預り金	9,166
開発仮勘定	1,201	賞与引当金	55,289
前払費用	1,115	製品保証引当金	11,591
関係会社貸付金	948,298	固定負債	36,992
繰延税金資産	80,329	リース債務	1,822
未収入金	55,372	退職給付引当金	5,930
信託受益権	181,288	長期預り金	29,240
立替金	1,971	負債合計	1,656,720
仮払金	355	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 48,805	株主資本	1,534,002
固定資産	165,886	資本金	98,000
有形固定資産	43,515	資本剰余金	1,248,008
機械及び装置	17,070	資本準備金	100,000
車両運搬具	745	その他資本剰余金	1,148,008
工具・器具・備品	23,208	利益剰余金	187,994
リース資産(有形)	2,491	その他利益剰余金	187,994
無形固定資産	162	繰越利益剰余金	187,994
ソフトウェア	162	純資産合計	1,534,002
投資その他の資産	122,210	負債及び純資産合計	3,190,721
関係会社株式	15		
関係会社出資金	27,219		
繰延税金資産	94,956		
差入保証金	20		
資産合計	3,190,721		

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。